

会誌『記録と史料』執筆要領

- 1 原稿は原則として横書きで、次に示す形式とし、完全原稿を提出する。
(原稿形式)
原稿形式は、代表的なフォーマット（テキストファイルおよび、Microsoft Word 文書ファイル、一太郎文書ファイル、RTF〔リッチテキストフォーマット〕ファイル、PDF ファイルなど）とする。
- 2 原稿には、(1) 題目（和文および英文）、(2) 氏名（漢字およびローマ字）、(3) 所属（和文および英文）、(4) 連絡先（勤務先または住所、電話番号、E-mail アドレス）、(5) 原稿枚数（本文：400 字詰原稿用紙換算、図表等）、(6) 投稿日を明記する。
- 3 論考には、400～600 字の和文要旨を付す。
- 4 論考には、和文要旨を英訳した英文要旨を付す。
- 5 本文の文体は簡潔でわかりやすい文章で口語体とする。漢字は原則として常用漢字を用い、新かなづかいとする。史料学的な理由や書誌学的な理由などから、特に旧字体を使用する必要があるときは、その旨を記す。
- 6 本文中の書名、誌名は二重かぎカッコ『』でつつみ、雑誌論文名、記事名はかぎカッコ「」でつつむ。欧文書名及び誌名はイタリック体とする。
- 7 注、引用文献は本文中の該当箇所の上肩に小さく 1)、2)、3)、のごとく示し、別紙にその順序に配列して、一覧で示す。
- 8 注・引用文献・参考文献の記述事項とその順序は下記の例にならない、単行書の場合は、著（編）者、書名、出版社、出版地（できれば）、西暦出版年、引用頁（引用文献の場合）とし、雑誌論文の場合は、著者、論文表題、雑誌名、巻（号）数、出版年月、引用頁（引用文献の場合）とする。
ウィリアム・ベネドン著、作山宗久訳『記録管理システム』、勁草書房（東京）、1988 年、135 頁。
T. R. Schellenberg, *Modern Archives: Principles and Techniques*, University of Chicago Press (Chicago), 1956, pp.35-37.
大藤修「史料保存をめぐる問題点と課題」『地方史研究』194 号、1985 年 4 月。
Ivan Borsa, "Archives in Japan", *Journal of the Society of Archivists*, Vol. 7, No. 5, April 1984, 287-294.
- 9 図・表・写真などは、図・表・写真番号とキャプションを必ず記す。
- 10 念のため、原稿のコピーは必ずとっておいてください。
投稿時に、別に指定する電子媒体での原稿提出を求める場合があります。ご協力ください。

付記 この投稿規程と執筆要領は、平成元年 12 月 15 日の編集委員会で案をまとめ、平成 2 年 3 月 9 日の役員会で了承されたものである。

付記 平成 7 年 4 月 26 日編集・出版委員会で一部改正

付記 平成 18 年 7 月 6 日編集・出版委員会で一部改正

付記 平成 24 年 2 月 23 日広報・広聴委員会で一部改正

付記 平成 27 年 11 月 13 日広報・広聴委員会で一部改正

付記 平成 29 年 2 月 1 日広報・広聴委員会で一部改正

編集後記

『記録と史料』第27号をお届けします。

災害から歴史資料を守る、という課題に改めて直面させられる出来事が再び起こりました。2015年9月の関東・東北豪雨による茨城県常総市の水害と、2016年4月の熊本地震です。常総市については本誌第26号に緊急報告を掲載しましたが、その後、当会ウェブサイトでも水損行政文書レスキュー活動への支援を呼びかけてきました。熊本地震についても、全史料協は「資料ふぁいる」に掲載した要望書を内閣総理大臣あてに提出しています。本号の特集では、この2つの自然災害に際して、自治体職員や資料保存関係者がどう対応したか、これまでの経緯と課題をめぐる貴重な報告を寄せていただきました。

「研究」として掲載した北浦論文は、板橋区公文書館を事例として、その設立時の答申から「地域文書館」「開かれた市政」という2つの視点を抽出した上で、以後の同館の活動とその課題を分析しています。他の公文書館等の活動を分析する際にも活用できる方法論を提示した論考といえるでしょう。

アーキビストの眼には、当会の主催による2つの研究会の記録を掲載しました。近畿部会第130回例会では、森本祥子氏が目録編成・記述の理論を東京大学文書館の実務にどう適用させているかについて報告し、松崎裕子氏が企業史料の目録整備についてコメント

しています。山口県で開催された平成28年度の公文書館機能普及セミナーでは、早川和宏氏による基調講演のほか、高松市の事例報告、調査・研究委員会のアンケート調査報告が行われました。

2016年9月には、お隣の韓国でICA大会が開催され、日本からも多くの参加がありました。世界の窓では、大会参加者による報告とともに、韓国の「記録専門家協会」についての紹介を掲載することができました。

アーカイブズ・ネットワークでは、山形県公文書センター、印西市立木下交流の杜歴史資料センター、公害資料館ネットワークにおける新たな取り組みが報告されています。書評と紹介は、8本もの寄稿をいただくことができました。

全史料協の発足から40年が経過し、歴史資料の保存利用に関する情報発信のあり方も多様化しています。前号でもご案内しましたように、本誌及び会報等の刊行物を電子化し、当会ウェブサイトで公開する取り組みを進めております。これまでの号に原稿を寄せられた著作権者の皆様には、著作の電子化公開についてご理解ご承諾いただけますよう、改めてお願いする次第です。 (さ)

〔広報・広聴委員会〕

辻岡雄幸(委員長)／高木秀彰(編集長)

相京眞澄／川上 努／坂口貴弘／深井美貴
藤吉圭二／柳沢美美子(事務局)

会誌 記録と史料 第27号 2017(平成29)年3月31日

編集： 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会 広報・広聴委員会
〒918-8113 福井市下馬町51-11 福井県文書館
電話 0776-33-8890 FAX 0776-33-8891

発行： 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会 (会長 杉山正司)
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂4-3-18 埼玉県立文書館
電話 048-865-0112 FAX 048-839-0539

印刷： 創文堂印刷株式会社
〒918-8231 福井市問屋町1-7
電話 0776-22-1313 FAX 0776-25-1030